

# 貸借対照表(普通会計ベース)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 金融資産	1 流動負債
(1) 資金	(1) 未払金及び未払費用
16,174,227	32,689,386
(2) 金融資産(資金を除く)	(2) 前受金及び前受収益
584,266,326	14,975,438
①債権	(3) 引当金
156,181,629	14,975,438
税等未収金	(4) 預り金(保管金等)
9,123,465	6,802,225
未収金	(5) 公債(短期)
25,641,886	159,759,691
貸付金	(6) 短期借入金
106,852,288	0
その他の債権	(7) その他の流動負債
15,332,063	0
(控除)貸倒引当金	流動負債合計
△ 768,073	214,226,740
②有価証券	2 非流動負債
6,498,007	(1) 公債
③投資等	(2) 借入金
421,586,690	0
出資金	(3) 責任準備金
153,171,058	0
基金・積立金	(4) 引当金
5,643,070	307,001,206
財政調整基金	①退職給付引当金
170,356,962	292,808,306
減債基金	②損失補償引当金
88,604,708	14,192,900
その他の基金・積立金	③その他の引当金
264,604,741	0
基金・積立金合計	(5) その他の非流動負債
3,810,892	10,058,135
その他の投資	非流動負債合計
3,810,892	2,352,593,628
金融資産合計	負債合計
600,440,553	2,566,820,368
2 非金融資産	<b>[純資産の部]</b>
(1) 事業用資産	1 財源
930,014,709	△ 71,800,484
①有形固定資産	2 資産形成充当財源(調達源泉別)
930,014,709	(1) 税収
土地	0
694,329,966	(2) 社会保険料
建物	0
208,555,932	(3) 移転収入
工作物	0
15,333	(4) 公債等
機械器具	0
1,856,033	(5) その他の財源の調達
物品	57,600,793
23,326,865	(6) 評価・換算差額等
船舶	0
354,679	資産形成充当財源合計
航空機	57,600,793
12,437	3 その他の純資産
その他の有形固定資産	(1) 開始時未分析残高
1,563,464	891,418,094
②無形固定資産	(2) その他純資産
0	0
③棚卸資産	その他の純資産合計
0	891,418,094
(2) インフラ資産	純資産合計
1,913,583,508	877,218,403
①公共用財産用地	負債・純資産合計
386,903,179	3,444,038,771
②公共用財産施設	
1,526,680,329	
(3) 繰延資産	
0	
非金融資産合計	
2,843,598,218	
資産合計	
3,444,038,771	

# 行政コスト計算書(普通会計ベース)

〔自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円, %)

勘 定 科 目	金 額	構 成 比
1 経常業務費用	474,487,167	63.5%
①人件費	325,031,185	43.5%
議員歳費	1,146,491	0.2%
職員給料	226,598,080	30.3%
賞与引当金繰入	14,975,438	2.0%
退職給付費用	24,388,100	3.3%
その他の人件費	57,923,077	7.7%
②物件費	46,686,627	6.2%
消耗品費	5,978,933	0.8%
維持補修費	22,814,685	3.1%
減価償却費	12,241,125	1.6%
その他の物件費	5,651,884	0.8%
③経費	36,281,777	4.9%
業務費	1,671,011	0.2%
委託費	27,989,718	3.7%
貸倒引当金繰入	767,965	0.1%
その他の経費	5,853,082	0.8%
④業務関連費用	66,487,578	8.9%
公債費(利払分)	33,196,946	4.4%
借入金支払利息	0	0.0%
資産売却損	475,281	0.1%
その他の業務関連費用	32,815,351	4.4%
2 移転支出	273,071,561	36.5%
①他会計への移転支出	987,716	0.1%
②補助金等移転支出	243,183,993	32.5%
③社会保障関係費等移転支出	25,508,039	3.4%
④その他の移転支出	3,391,813	0.5%
<b>経常費用合計(総行政コスト)</b>	<b>747,558,726</b>	<b>100.0%</b>
1 経常業務収益	35,774,773	4.8%
①業務収益	24,635,338	3.3%
自己収入	24,635,338	3.3%
その他の業務収益		
②業務関連収益	11,139,436	1.5%
受取利息等	2,127,142	0.3%
資産売却益	590,521	0.1%
その他の業務関連収益	8,421,773	1.1%
<b>経常収益合計</b>	<b>35,774,773</b>	
<b>純経常費用(純行政コスト)</b>	<b>711,783,953</b>	

# 純資産変動計算書(普通会計ベース)

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

科目名	金額
<b>I 財源変動の部</b>	
1 財源の使途	923,982,245
①純経常費用への財源措置	711,783,953
②固定資産形成への財源措置	39,413,600
事業用資産形成への財源措置	7,086,621
インフラ資産形成への財源措置	32,326,978
③長期金融資産形成への財源措置	119,076,575
④その他の財源の使途	53,708,117
直接資本減耗	53,708,117
その他の財源措置	0
2 財源の調達	852,181,762
①税込	369,161,317
②社会保険料	
③移転収入	316,189,916
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	311,689,989
国庫支出金	311,689,989
都道府県等支出金	0
市町等支出金	0
その他の移転収入	4,499,927
④その他の財源の調達	166,830,528
固定資産売却収入(元本分)	1,720,821
長期金融資産償還収入(元本分)	99,160,465
その他財源調達	65,949,242
当期財源変動額	△ 71,800,484
<b>期首財源残高</b>	<b>0</b>
<b>期末財源残高</b>	<b>△ 71,800,484</b>
<b>II 資本形成充当財源変動の部</b>	
1 固定資産の変動	37,684,683
①固定資産の減少	1,728,917
減価償却費・直接資本減耗相当額	0
除売却相当額	1,728,917
②固定資産の増加	39,413,600
固定資産形成	39,413,600
無償所管換等	0
2 長期金融資産の変動	19,916,110
①長期金融資産の減少	99,160,465
②長期金融資産の増加	119,076,575
3 評価・換算差額等の変動	0
①評価・換算差額等の減少	0
再評価損	0
その他評価額等減少	0
②評価・換算差額等の増加	0
再評価益	0
その他評価額等増加	0
当期資本形成充当財源変動額	57,600,793
<b>期首資産形成充当財源残高</b>	<b>0</b>
<b>期末資産形成充当財源残高</b>	<b>57,600,793</b>
<b>III その他の純資産変動の部</b>	
1 開始時未分析残高の増減	△ 65,949,242
2 その他の純資産の変動	0
その他純資産の減少	0
その他純資産の増加	0
当期その他の純資産変動額	△ 65,949,242
<b>期首その他の純資産残高</b>	<b>957,367,336</b>
<b>期末その他の純資産残高</b>	<b>891,418,094</b>
<b>当期純資産変動額</b>	<b>△ 80,148,933</b>
<b>期首純資産残高</b>	<b>957,367,336</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>877,218,403</b>

# 資金収支計算書(普通会計ベース)

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

科目名	金額
<b>I 経常的収支</b>	
1 経常的支出	676,294,617
① 経常業務費用支出	404,110,438
人件費支出	301,335,774
物件費支出	34,445,501
経費支出	35,513,812
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	32,815,351
② 移転支出	272,184,179
他会計への移転支出	987,716
補助金等移転支出	243,183,993
社会保障関係費等移転支出	25,508,039
その他の移転支出	2,504,431
2 経常的収入	720,358,827
① 租税収入	368,962,655
② 社会保険料収入	0
③ 経常業務収益収入	35,207,946
経常収益収入	24,538,155
業務関連収益収入	10,669,791
④ 移転収入	316,188,226
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	311,689,989
その他の移転収入	4,498,237
<b>経常的収支</b>	<b>44,064,210</b>
<b>II 資本的収支</b>	
1 資本的支出	181,281,557
① 固定資産形成支出	39,413,600
② 長期金融資産形成支出	141,867,957
③ その他の資本形成支出	0
2 資本的収入	100,996,527
① 固定資産売却収入	1,836,062
② 長期金融資産償還収入	99,160,465
③ その他の資本処分収入	0
<b>資本的収支</b>	<b>△ 80,285,030</b>
<b>III 財務的収支</b>	
1 財務的支出	162,908,784
① 支払利息支出	33,196,946
公債費(利払分)支出	33,196,946
借入金支払利息支出	0
② 元本償還支出	129,711,838
公債費(元本分)支出	122,295,094
公債(短期)元本償還支出	122,295,094
公債元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
短期借入金元本償還支出	0
借入金元本償還支出	0
その他の元本償還支出	7,416,743
2 財務的収入	191,466,449
① 公債発行収入	184,664,224
公債(短期)発行収入	0
公債発行収入	184,664,224
② 借入金収入	0
短期借入金収入	0
借入金収入	0
③ その他の財務的収入	6,802,225
<b>財務的収支</b>	<b>28,557,665</b>
<b>当期資金収支額</b>	<b>△ 7,663,155</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>23,837,382</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>16,174,227</b>

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 作成方法

原則として、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計実務研究会報告書」の「基準モデル」による会計処理、表示に従って作成している。「新地方公会計実務研究会報告書」に記載のない事項については、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行を援用している。

#### (2) 対象会計範囲

一般会計及び 10 特別会計を対象としている。

[特別会計]	証紙等特別会計	管理事務費特別会計
	公共用地等取得事業特別会計	公債管理特別会計
	母子・寡婦福祉資金特別会計	中小企業支援資金特別会計
	農林水産振興資金特別会計	県営林事業費特別会計
	県営住宅事業費特別会計	高等学校等奨学金特別会計

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

出資金額により計上している。

#### (4) 固定資産の評価

平成 22 年度以前に取得した事業用資産及びインフラ資産については、公正価値により評価した額を当該時点における帳簿価額としている。具体的には、土地は、当該地の固定資産税正面路線価又は当該地若しくは近隣の固定資産税評価額を基礎として算定した額により、建物等は再調達価額から減価償却累計額を控除した額により計上している。

平成 23 年度に取得した事業用資産及びインフラ資産については、資産の取得に係る直接的な原価（公有財産購入費、工事請負費）のほか、付随費用（設計等の委託費）も取得価額に含め計上している。

#### (5) 減価償却の方法等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法によっている。

#### (6) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

税等未収金、未収金等について、過去 3 年間の不納欠損実績に基づき算定した不納欠損見込率に期末残高を乗じて求めた額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上している。算定方法は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に使用した退職手当支給見込額と同様としている。

④ 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上している。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。